

沿革

●昭和23年

農業協同組合法に基づき北海道信用農業協同組合連合会を設立

●昭和27年

資金量50億円達成

●昭和29年

農林漁業金融公庫資金取扱開始

●昭和30年

資金量100億円達成

1955



稚内支所開設

●昭和35年

1960

●昭和38年

資金量500億円達成
住宅金融公庫資金取扱開始



●昭和41年

系統内国為替取扱開始

●昭和42年

資金量1,000億円達成

●昭和47年

本所事務所、共済ビルへ移転

●昭和48年

農業者年金基金資金取扱開始
貯金・為替業務のオンライン化
農水産業協同組合貯金保険制度発足
農協信用事業相互援助制度発足

●昭和49年

1974



●昭和53年

資金量5,000億円達成
定期性貯金オンライン化
国民金融公庫進学資金取扱開始

●昭和54年

全国銀行内国為替制度加盟

●昭和57年

北海道信連事務センター完成

●昭和59年

農協信用事業オンラインシステム稼働
北海道信連サービス(株)設立

●昭和60年

全国農協貯金ネットサービスシステム稼働

1985

●昭和61年

資金量1兆円達成
系統自動決済サービスシステム完成
国債等代理窓販業務開始

●昭和62年

貸出金オンラインシステム稼働

●昭和63年

北海道キャッシュサービス取扱開始

●平成元年

受託資金オンラインシステム稼働
信連日計システム稼働

●平成2年

都銀、地銀とのCDオンライン提携
国債窓販システム稼働

1990

●平成3年

第二地銀、信金、信組、労金とのCDオンライン提携

●平成4年

農協信用事業収益管理システム稼働

●平成5年

研修センター完成

●平成6年

貸出取引先管理システム導入

●平成7年

国債等窓販業務取扱開始

●平成8年

手形管理システム導入

●平成9年

貸出稟議システム導入

●平成10年

農協信用事業新オンラインシステム稼働

●平成11年

信託代理業務取扱開始

東京連絡事務所閉鎖・俱知安支所を札幌支所に統合

FBサービス取扱開始

留萌支所および稚内支所を旭川支所に統合

投資信託窓販業務取扱開始

後配出資による資本調達

中標津支所を釧路支所に統合

●平成12年

郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携

●平成13年

北農ビルおよびJAパーキング竣工

●平成14年

インターネットバンキングサービス取扱開始

JAバンクシステム発足

経営管理委員会制度導入

●平成15年

函館支所および苫小牧支所を札幌支所に統合

環境負荷低減活動に着手

●平成16年

決済用貯金導入

●平成17年

ペイオフ全面解禁

●平成18年

印鑑照会システム稼働

JAバンク新システム(JASTEMシステム)開通

2005



資金量 2兆円達成

●平成19年

農業融資研究会立ち上げ

●平成20年

普通出資・後配出資による資本調達

●平成21年

格付自己査定システム導入

●平成22年

JASTEM次期システム移行完了

●平成23年

農業法人セミナー・交流会の初開催

2010

●平成24年

岩見沢支所窓口業務を本所へ移管

●平成25年

北見・釧路支所窓口業務を本所へ移管

●平成26年

旭川・帯広支所窓口業務を本所へ移管

法人向けインターネットバンキングサービス取扱開始

●平成27年

でんさいネット取扱開始

●平成28年

暴風雨および豪雨による農業災害への金融支援(「貸付期間の延長と貸付限度額の拡大」、「借入利息の5年間無利子化」、「保証料負担の軽減」)を実施